

主催 全国商業高等学校長協会・公益財団法人全国商業高等学校協会
後援 文部科学省・日本公認会計士協会・日本税理士会連合会・日本商工会議所

第42回 (令和8年度) 全国高等学校簿記競技大会問題 (第2部)

注 意 事 項

- (1) 解答は、すべて解答用紙に記入すること。
- (2) 鉛筆および消しゴムで消せるボールペンの使用は認めない。
- (3) 机上には、競技番号札・ボールペン（黒・赤）・電卓・そろばん・定規・タイマー以外おかないこと。
なお、物品の貸借はしないこと。
- (4) 訂正する場合は、赤の二重線で消し、改めて黒で記入すること。

5 (24点)

1. 福岡産業株式会社（決算年1回 3月31日）の次の前期および当期の貸借対照表・損益計算書・資料から（①）から（④）の数値を解答群から選び、その記号で答えなさい。ただし、小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで示すこと。

【貸借対照表】		(単位：千円)
	前期末	当期末
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,003	16,603
電子記録債権	3,028	()
売掛金	15,861	15,225
有価証券	10,874	17,464
商品	9,192	8,119
未収還付法人税等	5,816	0
貸倒引当金	△189	△182
流動資産合計	53,585	()
固定資産		
有形固定資産		
建物	107	221
備品	101	135
土地	2,436	2,436
有形固定資産合計	()	2,792
無形固定資産		
ソフトウェア	1,320	2,115
無形固定資産合計	1,320	2,115
投資その他の資産		
投資有価証券	76,385	93,552
関係会社株式	55,122	51,854
投資その他の資産合計	131,507	145,406
固定資産合計	135,471	()
資産合計	()	210,515
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,507	18,781
未払法人税等	()	8,526
流動負債合計	()	27,307
固定負債		
長期借入金	28,600	28,600
退職給付引当金	10,439	11,641
固定負債合計	39,039	40,241
負債合計	()	()
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,397	10,397
資本剰余金	10,382	10,382
利益剰余金	130,488	142,841
自己株式	△ 20,757	△ 20,653
株主資本合計	130,510	142,967
純資産合計	130,510	142,967
負債純資産合計	189,056	()

【損益計算書】

(単位：千円)

	前期	当期
売上高	84,000	108,000
売上原価	42,290	()
売上総利益	()	68,742
販売費及び一般管理費		
給料	6,514	6,486
貸倒引当金繰入	773	502
広告料	237	722
販売費	8,191	8,027
支払手数料	10,501	()
減価償却費	346	241
研究開発費	1,715	1,210
その他の販売費及び一般管理費	8,542	9,256
販売費及び一般管理費合計	()	36,479
営業利益	()	32,263
営業外収益		
受取利息	34	241
受取手数料	1,993	()
為替差益	751	—
その他の営業外収益	65	82
営業外収益合計	()	1,783
営業外費用		
支払利息	91	153
その他の営業外費用	711	()
営業外費用合計	()	967
経常利益	()	()
特別利益		
投資有価証券売却益	342	150
特別利益合計	342	()
特別損失		
固定資産売却損	98	59
投資有価証券評価損	14	149
関係会社株式評価損	20,000	3,268
特別損失合計	20,112	()
税引前当期純利益	△ 12,838	()
法人税、住民税及び事業税	0	7,438
当期純利益	△ 12,838	22,315

資 料

	前期	当期
流動比率	274.7 %	220.5 %
当座比率	(①) %	190.7 %
受取勘定回転率	4.2 回	() 回
受取勘定は期中平均を用いて計算しており、前々期末の受取勘定残高の合計は21,000 千円であった。		
平均回収日数	86.9 日	(②) 日
売上原価率	50.3 %	(③) %
経常利益成長率	-7.7 %	(④) %

【解答群】

ア	-3.6	イ	1.4	ウ	36.1	エ	36.2	オ	36.3	カ	36.4	キ	61.9	ク	62
ケ	62.7	コ	62.9	サ	197.8	シ	198.7	ス	227.6	セ	228.5	ソ	353.6	タ	377.2

2. 次の商品有高帳の（ a ）に入る数量を解答群から選び、その記号で答えなさい。

ただし、Ⅰ 仕入の注文は、在庫数が400袋以下になった時点でおこない、3日後に納品されている。

Ⅱ 注文数は、在庫数が500袋になるように調整している。

Ⅲ 払出単価の計算は移動平均法を用いている。

商 品 有 高 帳										
移動平均法		B 商 品							単位：袋	
日付	摘要	受 入			払 出			残 高		
		数量	単価	金 額	数量	単価	金 額	数量	単価	金 額
10/ 1	繰越	()	()	()				()	8,000	()
10/ 2	納品	()	8,500	()				()	()	4,079,000
10/ 9	発送				(a)	()	()	()	()	()
10/12	納品	()	()	()				()	()	()
10/19	発送				()	()	711,760	()	()	()
10/22	発送				()	()	1,675,240	()	()	()
10/25	納品	275	9,900	2,722,500				()	()	()
10/29	発送				98	()	()	()	()	3,759,102
10/31	繰越				()	()	()			
		()		8,481,992	()		()			

【解答群】

ア 156	イ 158	ウ 160	エ 162	オ 164
カ 166	キ 168	ク 170	ケ 172	コ 174

3. 次の文はある会計基準の引用である。引用元の会計基準を解答群から選び、その記号で答えなさい。

売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券（以下「**その他有価証券**」という。）は、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は洗い替え方式に基づき、次のいずれかの方法により処理する。

(1) 評価差額の合計額を純資産の部に計上する。

(2) 時価が取得原価を上回る銘柄に係る評価差額は純資産の部に計上し、時価が取得原価を下回る銘柄に係る評価差額は当期の損失として処理する。

なお、純資産の部に計上される**その他有価証券**の評価差額については、税効果会計を適用しなければならない。

【解答群】

ア 金融商品に関する会計基準	イ 収益認識に関する会計基準
ウ 棚卸資産の評価に関する会計基準	エ 包括利益の表示に関する会計基準

6 (24点)

有価証券の取引について下記の資料にもとづいて、次の(1)から(6)の金額を解答群から選び、その記号で答えなさい。なお、利息の計算は、原則として月割計算とするが、端数利息については、1年365日とする日割計算によることとし、売買の当日を含めて計算すること。会計期間は1年(決算日は3月31日)である。

- ただし、Ⅰ 売買目的有価証券の評価差額は、切放法を適用し、売却原価は、移動平均法を適用する。
Ⅱ その他有価証券の評価差額は、全部純資産直入法を適用する。
Ⅲ 法定実効税率は25%とし、その他有価証券のみに税効果会計を適用する。

- (1) 令和○4年11月30日の取引後の売買目的有価証券勘定の残高
- (2) 令和○4年12月31日の取引後の有価証券利息勘定の残高
- (3) 令和○5年2月20日の取引後のその他有価証券勘定の残高
- (4) 損益計算書に記載される有価証券売却益
- (5) 当期計上される未収有価証券利息
- (6) 貸借対照表に記載されるその他有価証券評価差額金

資 料

令和○4年3月31日

銘 柄	保有目的	保有数	取得価額	時 価
山口鋳業株式会社	売買目的	100株	@ ¥51,000	¥ 5,200,000
島根サービス株式会社	その他	450株	@ ¥ 2,000	¥ 923,400

繰延税金負債 ¥ () その他有価証券評価差額金 ¥ ()

令和〇4年

4月 1日 再振替をした。

15日 岡山産業株式会社と友好関係を築くために同社の株式1,950株を1株あたり¥1,500 で買い入れ、買入手数料¥1,950 とともに普通預金口座から支払い取得した。

5月 1日 広島鉄道株式会社の社債について、額面¥2,000,000（発行日令和〇2年1月1日、利率年1.46%、利払日年2回 6月末日および12月末日）を売買目的で1口あたり額面¥100につき¥97.60（裸相場）で買い入れ、代金は端数利息とともに普通預金口座から支払った。

6月15日 山口鋳業株式会社の株式を1株あたり¥51,500 で60株を追加で購入し、買入手数料¥1,200 を含めた金額を普通預金口座より支払った。

30日 広島鉄道株式会社の社債の利払日を迎え、当社の普通預金口座に所定の金額が振り込まれた。

8月10日 山口鋳業株式会社の株式90株を1株あたり¥52,300 で売却し、代金は手数料¥3,200 を差し引かれ、残額は普通預金口座に入金された。ただし、手数料と売買損益は相殺して処理する。

11月30日 広島鉄道株式会社の社債のうち額面¥500,000 を額面¥100につき¥98.10 にて証券会社を通じて売却し、代金は売却日までの端数利息を含めて当社の普通預金口座に振り込まれた。

12月31日 広島鉄道株式会社の社債の利払日を迎え、当社の普通預金口座に所定の金額が振り込まれた。

令和〇5年

1月25日 広島鉄道株式会社の社債のうち額面¥800,000 を額面¥100につき¥99.00 にて証券会社を通じて売却し、代金は売却日までの端数利息を含めて当社の普通預金口座に振り込まれた。

2月20日 島根サービス株式会社の株式を追加で200株1株あたり¥2,257 で取得し、手数料¥600 とともに普通預金口座より支払った。

3月31日 決算日を迎えた。必要な処理をおこなう。

山口鋳業株式会社 1株あたりの時価 ¥51,400

島根サービス株式会社 1株あたりの時価 ¥ 2,100

岡山産業株式会社 1株あたりの時価 ¥ 1,505

広島鉄道株式会社 1口あたりの時価 ¥ 98.70

【解答群】

ア 1,950	イ 2,555	ウ 5,110	エ 10,220
オ 14,600	カ 15,600	キ 15,870	ク 17,550
ケ 18,000	コ 18,930	サ 29,410	シ 33,150
ス 53,700	セ 56,900	ソ 57,560	タ 57,700
チ 4,278,950	ツ 4,288,900	テ 4,299,750	ト 4,302,350
ナ 4,317,300	ニ 4,761,500	ヌ 4,798,600	ネ 4,898,600
ノ 5,091,400			

7 (28点)

1. 下記の資料によって、2026年3月31日（連結決算日）における次の(1)から(4)の金額を解答群から選び、その記号で答えなさい。

- (1) 連結損益計算書の「売上原価」
- (2) 連結損益計算書の「親会社株主に帰属する当期純利益」
- (3) 連結貸借対照表の「利益剰余金」
- (4) 連結貸借対照表の「非支配株主持分」

資料

I 2026年3月31日における個別財務諸表

貸借対照表

2026年3月31日

(単位：千円)

勘定科目	P社	S社	勘定科目	P社	S社
現金預金	3,100	1,920	電子記録債務	7,000	3,000
電子記録債権	4,500	()	貸倒引当金	()	20
有価証券	2,000	—	借入金	—	1,700
商品	4,560	1,900	資本金	()	()
貸付金	2,160	—	利益剰余金	()	()
土地	()	()			
子会社株式	()	—			
	()	()		()	()

損益計算書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

(単位：千円)

勘定科目	P社	S社	勘定科目	P社	S社
売上原価	()	4,800	売上高	10,200	()
販売費及び一般管理費	2,160	1,080	受取利息	50	—
支払利息	—	36	受取配当金	300	—
その他費用・損失	1,800	2,844	固定資産売却益	()	—
当期純利益	2,300	()		()	()
	()	()			

株主資本等変動計算書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

(単位：千円)

	資本金		利益剰余金	
	P社	S社	P社	S社
当期首残高	9,600	1,800	()	()
当期変動額 剰余金の配当	—	—	△ 2,000	△ 480
当期純利益	—	—	()	()
当期末残高	9,600	1,800	4,300	1,400

II P社は、2025年3月31日にS社の発行済株式数の %を1,900千円で取得し、支配を獲得した。同日の子会社の貸借対照表は次のとおりであった。なお、土地の評価額は200千円であり、他の諸資産および諸負債の時価は帳簿価額と等しかった。

貸借対照表

2025年3月31日

(単位：千円)

S社				
諸資産	5,880	諸負債	3,180	
土地	180	資本金	1,800	
		利益剰余金	1,080	
	6,060		6,060	

III のれんは、企業結合に関する会計基準32項に定める最長期間にわたって均等償却を行うものとし、当期の償却額8千円を計上する。

- Ⅳ P社は、S社が発生記録請求したことで発生した電子記録債権900千円のうち、300千円を銀行で引き、残り600千円を期末現在保有している。また、P社とS社では電子記録債権に対して1%の貸倒引当金を設定している。なお、手数料は考慮しない。
- Ⅴ P社はS社に1,400千円を貸し付けており、それにより利息28千円を受け取っている。
- Ⅵ S社の売上高のうち3,000千円は、P社に対するものである。
- Ⅶ P社の期末商品のうち、S社から仕入れた商品390千円があり、未実現利益が含まれている。なお、S社は、原価の20%の利益を加算した価額で商品をP社に販売している。また、P社の期首商品にはS社から仕入れた商品はなかった。
- Ⅷ 当期にP社は土地600千円をS社に700千円で売却し、固定資産売却益100千円を計上している。固定資産売却益はこれ以外になかった。なお、P社から取得した土地700千円は、S社が所有する土地の期末帳簿価額の3分の1に相当する。

【解答群】

ア 1,262	イ 1,388	ウ 1,314	エ 1,646	オ 2,339
カ 2,345	キ 2,351	ク 2,404	ケ 3,699	コ 3,719
サ 3,731	シ 4,351	ス 4,441	セ 6,111	ソ 6,176
タ 6,255				

2. 京都商店は1つの支店を有しており、支店にも仕訳帳、総勘定元帳等の帳簿が設けられている。当期における次の資料にもとづいて、下記の本店および支店の損益勘定の（①）から（③）に入る金額を解答群から選び、その記号で答えなさい。

資 料

I 未達・未処理事項等，決算整理事項等調整前の残高試算表

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
本 店	支 店		本 店	支 店
111,736	91,623	普 通 預 金		
765,400	273,040	売 掛 金		
97,050	136,905	繰 越 商 品		
130,000	100,000	備 品		
383,715		支 店 金		
		買 掛 金	491,650	297,229
		貸 倒 引 当 金	100	50
		備品減価償却累計額	32,500	25,000
		本 店 金		172,015
		本 金	759,191	
		売 上	2,687,320	2,332,171
2,149,850	2,005,400	仕 入 費		
333,010	219,497	営 業 費		
3,970,761	2,826,465		3,970,761	2,826,465

II 未達・未処理事項等

- 期中に支店から本店に送った商品¥180,000（原価）が、本店に未達である。なお、商品受取時に仕入諸掛¥8,800を現金で支払う予定である。
- 期末に本店は手数料¥220を支払い、支店の普通預金口座へ¥9,700を送金したが、支店に未達である。なお、送金手数料は本店が負担する。
- 本店が支払った広告代金¥66,000のうち一部は支店負担分であったが、支店側が未処理である。

III 決算整理事項等

- 期末商品棚卸高 本店 ¥72,116 支店 ¥140,772
未達商品は決算日時点で輸送中のため、本店の期末棚卸高には含まれていない。
- 支店の売上債権はすべてドル建てであり、期末残高は\$1,780である。
- 支店の仕入債務はすべてドル建てであり、期末残高は\$1,890である。
- 貸倒引当金は、本支店ともに売掛金の期末残高に対して1%設定する（差額補充法）。
- 備品の減価償却費 本店 ¥32,500 支店 ¥25,000
- 営業費勘定は、貸倒引当金繰入と減価償却費以外のその他の営業費を総括する統制勘定として使用している。

IV 当期末の為替レート \$1あたり¥155

損益（本店）		損益（支店）	
仕 入（ ）	売 上（ ）	（ ）（ ）	売 上（ ）
営 業 費（ ）	支 店（ ）	営 業 費（ ② ）	（ ）（ ③ ）
貸倒引当金繰入（ ）		貸倒引当金繰入（ ）	
減価償却費（ ）		減価償却費（ ）	
（ ）（ ① ）		（ ）（ ）	
（ ）	（ ）	（ ）	（ ）

【解答群】

ア 1,419	イ 7,139	ウ 54,293	エ 60,013	オ 200,043	カ 207,893
キ 208,043	ク 217,603	ケ 232,477	コ 241,277	サ 241,497	シ 285,717

8 (24点)

1. 三重 Casting 株式会社は、製品 A および製品 B、製品 C を製造しており、パーシャル・プランによる標準原価計算を採用している。下記の資料によって、次の (1) から (4) の金額を解答群から選び、その記号で答えなさい。

ただし、(1) から (4) は有利差異の場合は有利、不利差異の場合は不利を○で囲むこと。なお、当社では製造間接費の差異分析のさいに公式法変動予算を採用している。

- (1) 材料消費価格差異
- (2) 作業時間差異
- (3) 操業度差異
- (4) 総差異

資 料

I 材料に関するデータ

- ① 製品製造における使用材料および標準消費量

製品名	使用材料	標準消費量
製品 A	甲材料	12 kg
製品 B	甲材料	9 kg
製品 C	乙材料	15 kg

- ② 材料の標準単価、実際消費額および実際消費量

材料名	1 kg あたりの標準単価	実際消費額	実際消費量
甲材料	¥700	¥24,078,000	34,300 kg
乙材料	¥900	¥13,610,000	14,800 kg

II 労務費に関するデータ

- ① 製品製造における標準直接作業時間および標準消費賃率

製品名	標準直接作業時間	標準消費賃率
製品 A	3 時間	¥1,600
製品 B	2.5 時間	
製品 C	5 時間	

- ② 実際直接労務費および実際直接作業時間

実際直接労務費	¥22,474,060
実際直接作業時間	14,020 時間

III 製造間接費に関するデータ

製造間接費予算額	¥29,505,000
変動費予算額	¥14,050,000
変動費率	¥1,000
基準操業度(直接作業時間)	14,050 時間
製造間接費実際発生額	¥29,320,000

IV 各製品当月実際生産量

製品名	実際生産量
製品 A	1,500 個
製品 B	1,800 個
製品 C	1,000 個

【解答群】

ア 25,000	イ 32,000	ウ 33,000	エ 42,000	オ 42,060
カ 68,000	キ 70,000	ク 74,060	ケ 110,000	コ 138,000
サ 155,000	シ 242,060	ス 358,000	セ 372,060	ソ 552,060

2. 神奈川製作所は、組別総合原価計算を採用し、TS製品とHT製品とNT製品を製造している。また、TS製品は等級別総合原価計算を採用し、1級製品と2級製品と3級製品の3つに原価を振り分けている。次の資料をもとに下記の組別総合原価計算表と等級別総合原価計算表の(①)と(②)に入る金額を解答群から選び、その記号で答えなさい。

資 料

- I 組間接費は直接労務費を基準に配賦する。
 II 等価係数は製品1単位あたりの重量を基準とする。

組別総合原価計算表

令和8年6月分

摘要	TS	HT	NT	合計
組直接費				
素材費	()	1,240,124	639,588	()
労務費	()	()	252,819	2,809,100
経費	212,694	669,120	815,221	1,697,035
組間接費	1,742,139	774,284	()	()
当月製造費用	()	()	()	()
月初仕掛品原価				
素材費	222,616	31,276	26,912	280,804
加工費	177,384	26,148	25,083	228,615
計	()	()	()	()
月末仕掛品原価				
素材費	226,200	32,600	21,500	280,300
加工費	169,650	29,300	22,000	220,950
完成品原価	6,220,500	(①)	()	()

等級別総合原価計算表

令和8年6月分

(TS製品)

等級別製品	重 量	等価係数	完成品数量	積 数	等級別製造原価	製品単価
1級製品	3,360 g	()	()個	()	(②)	¥()
2級製品	2,912 g	()	()個	2,080	2,288,000	¥ 1,430
3級製品	()g	1.0	()個	1,250	()	¥()
				()	()	

【解答群】

ア 2,557,500	イ 2,640,000	ウ 2,860,000	エ 2,903,780
オ 3,184,690	カ 3,432,000	キ 3,456,700	ク 3,465,600

第42回（令和8年度）第2部〔解答用紙〕

※解答は、すべて記号で記入すること。

5

1.

①	②	③	④

2.

--

 3.

--

5
得点

6

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)

6
得点

7

1.

(1)	(2)	(3)	(4)

2.

①	②	③

7
得点

8

1.

(1)	(2)	(3)	(4)
有利	有利	有利	有利
不利	不利	不利	不利

(注意) **8** 1. (1) ～ (4) の解答は、有利差異の場合は有利、不利差異の場合は不利を○で囲むこと。

2.

①	②

8
得点

2部
総得点

番号

氏名

1 審

2 審

3 審

第42回（令和8年度）第2部〔審査基準〕

5

1.

①	②	③	④
サ	キ	カ	タ

2.

コ

3.

ア

5

4点×6=24点

6

1.

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
ノ	コ	チ	ス	イ	カ

6

4点×6=24点

7

1.

(1)	(2)	(3)	(4)
タ	キ	シ	ア

2.

①	②	③
キ	サ	イ

7

4点×7=28点

8

1.

(1)	(2)	(3)	(4)
ス	イ	ウ	シ
有利 不利	有利 不利	有利 不利	有利 不利

2.

①	②
ク	ア

8

4点×6=24点

2部
合計

100点